

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 1 日

事業名称		住宅施策推進事業費 [都営住宅建替事業等の調整に係る事務]										
予算科目	款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費	事業番号	10	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	都市計画課					地域整備係		課長名	梅山 直人			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	4 - 1			
【施策名】 市街地の整備								総合計画書 (ページ)	83			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 都営住宅団地の建替事業等					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 建替事業等の実施にあたり、土地利用や公共公益施設の整備について調整が必要となる都営住宅団地の数 →						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 土地利用や公共公益施設の整備について調整が図られること。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 都市計画決定や協定締結などの調整、協議結果を示すもの →						
	③ そのために何をしましたか。 土地利用や公共公益施設の整備について、庁内の関係部署、東京都、その他関係機関との調整、協議を行った。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 建替事業のスケジュール等に応じて適宜、調整、協議を行った。 →						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標		令和4年度目標		
	対象指標	①の数値	件	2	2	2						
	成果指標	②の数値	件	-	2	-						
	目 標	②の目標値										
目標値設定の考え方 東京都と連携して取組むものであるため、目標値設定には馴染まない。												
3 経費	活動指標		③の数値	件	2	2	2					
	事業費(実績)		円	0	7,216	0		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	0	7,216	0						
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5					
	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0							
	職員人件費(再任用以外)	円	4,122,000	4,155,000	4,190,000							
職員人件費(再任用)	円	0	0	0								
事業費+人件費		円	4,122,000	4,162,216	4,190,000							
4 環境変化等	(1) 開始年度		25 年度									
	(2) 環境の変化 少子高齢化や人口減少の進展への対応が求められている。											

事業名称	住宅施策推進事業費〔都営住宅建替事業等の調整に係る事務〕			
担当部署・課長名	都市計画	課	地域整備	係 課長名 稲毛 秀憲

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	建替事業用地、創出用地の今後の土地利用や雑草繁茂に関する問合せ等が寄せられている。	
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）	
	☐ 取り組んだ	取組手法：
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点	
建替事業のスケジュール等に応じて適宜、情報提供や説明会の開催等の協働の取組を行うことが肝要である。		
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）	
	少子高齢化、人口減少、厳しい財政状況等を踏まえた街づくりを推進していく必要がある。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。	
	上記の内容を踏まえ、協議、調整を行った。	
8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）	
	少子高齢化や人口減少の進展への対応を踏まえた街づくりを推進していく必要がある。	
	施策名： 市街地の整備	
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）		
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）	
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止	
	【取組内容】	
	刻々と変化する社会経済情勢に対応し、将来を見据えた事業となるよう、多角的な視点で取組む。	
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
庁内外の関係機関と緊密な連絡調整を図り、建替事業等の円滑な進捗を図っていく。		